

令和 6 年 7 月 1 日

◆谷口かずふみ委員

公明党の谷口でございます。

私からは、今日は 2 点についてお伺いしていきたいというふうに思いますけれども、地球温暖化対策の計画について、まずはお伺いしたいと思います。

脱炭素社会の実現に向けて、2030 年度までの県内の温室効果ガスの排出量を 2013 年度比で 50%削減する、こういう目標を掲げていますが、この目標達成に向けて、今年 3 月に県の地球温暖化対策計画を全面改定されています。そこで、この計画について何点かお伺いしていただきたいと思います。

まず、温室効果ガス排出量の削減目標を 2030 年度までに 50%削減とした理由について確認をさせていただきます。

◎脱炭素企画担当課長

温室効果ガスの削減目標について、国は、2050 年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標としまして、2030 年度に 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに 50%の高みに向け挑戦を続けていくとしております。一方、本県の改定前の地球温暖化対策計画では、2022 年 3 月の見直しにおきまして、2030 年度の削減目標について、当時は、当面、暫定的に国における目標の 46%削減を県の目標として設定をいたしました。県内市町村の中には、県の目標に準じて目標を設定するということもございまして、また、県がより高い目標を掲げることで市町村の取組促進が期待できること、また、政令市との整合を図る観点から、昨年の 2 月に、知事が 2030 年度の削減目標を 46%削減から 50%削減に引き上げることを表明しまして、今年 3 月に改定した地球温暖化対策計画の中でも、こうした目標を中期目標として位置づけたものでございます。

◆谷口かずふみ委員

今、政令市の話が出ましたが、その点を具体的に、もし今、手元に資料があれば、政令市の目標について伺えますか。

◎脱炭素企画担当課長

政令市では、横浜市ですとか川崎市が 50%削減という目標を掲げておりまして、そういったところと整合を図ったところでございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。ただ、相当厳しい目標設定であるということは、多くの人が言われていることでありますけれども、実際、その取組、2013 年度比で 50%減らすことに向けて、直近、温室効果ガス排出量の状況はどういうふうになっているのでしょうか。

◎脱炭素企画担当課長

推計が出ております直近、2021 年度の速報値でお答えいたします。県内の温室効果ガス排出量は、吸収量を差し引いた合計で 6,023 万トンとなっております。目標の基準年であります 2013 年度からは 18.6%の減少となっております。

◆谷口かずふみ委員

直近の数字で 2021 年の数字ということなんですけれども、さらに推計ということで、実際、排出量と言うんだけど、基本的なことなんですけれども、どういうふうに計算して、今は 2024 年ですけど、数字が出てくるのが推計値でも 2021 年、何でこんなに時間がかかってしまうのか、その辺のところをちょっと教えていただけますか。

◎脱炭素企画担当課長

県内の温室効果ガス排出量の推計方法でございますけれども、実際に空気中の二酸化炭素濃度などを直接測定するのではなくて、環境省のマニュアルに基づきまして、県内のエネルギー消費量の実績などから推計を行っております。具体的には、都道府県別エネルギー消費統計などの統計資料を基礎として、産業、業務、家庭、運輸といった部門ごとに電力ですとか石油、都市ガスなどのエネルギー消費量を算出した上で、単位当たりの二酸化炭素排出係数を乗じることなどにより排出量を計算しております。

推計が遅いという理由でございますけれども、これは、国が出してくる統計資料が出てくるのが、都府県別のものが少し時間がかかりますので、例えば、2021 年度のものですと昨年の 12 月に都道府県別エネルギー消費統計が公表されたということで、そこから推計作業を行うということがございまして、直近の推計結果で 2021 年度となっているものでございます。

◆谷口かずふみ委員

2013 年度から比べて 18.6%減っているということなんですけれども、2021 年からすると 2030 年まではあと 9 年、そこで差し引くと 31.4%もさらに 2030 年までに削減していかなければいけないという中で、振り返って、2013 年と 2021 年の間でどういうところが減らせたのか、その辺、もし分かれば教えていただけますか。

◎脱炭素企画担当課長

推計は部門ごとに行っております。産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物部門、エネルギー転換部門というところでございますけれども、産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物部門につきましては、いずれも 2013 年度から減少している。エネルギー転換部門につきましては、推計方法の違いもありまして、1.7%ほど増加しているところでございますが、基本的には、省エネルギー化が進んだことすとか、電力の二酸化炭素の排出係数が落ちてきているということで、どの部門でも減少してきているということでございます。

◆谷口かずふみ委員

そういうこれまでのことを踏まえて、今度、2030 年度に 50% という目標に向けて、何が課題だというふうに認識されているのでしょうか。

◎脱炭素企画担当課長

温室効果ガスの削減目標につきましては、県の取組だけで達成できるものではないと考えております。県民や事業者など、あらゆる主体に脱炭素を自分事として捉えていただきまして、積極的に取り組んでいただく必要がございますけれども、現状では、こうした意識が十分に浸透しているとは言えないと考えております。例えば、国民の約 9 割の方が脱炭素という言葉を知っているものの、多くの方が何をしたらよいか分からず、具体的な行動には結びついていないという現状がございます。また、県内事業者数の約 99% を占める中小企業では、ノウハウ、人員の不足ですとか、投資・運営コスト増への対応が困難と考える企業が多くなってございます。

こうしたことから、県民や事業者の皆様の脱炭素に関する意識醸成ですとか、取組の底上げといったことが課題だというふうに認識してございます。

◆谷口かずふみ委員

今、自分事化していただくことが一つの大きな課題であると指摘されましたけれども、2030 年までには、実際の年数としてはあと 6 年程度。先ほどの統計の数字からいうとあと 9 年程度でありますけれども、この残された期間で、どうやって目標達成に向けて取り組んでいくのか、自分事化のことも含めて、その辺を確認させていただきたいと思います。

◎脱炭素企画担当課長

3 月に改定しました神奈川県地球温暖化対策計画では、産業、業務、家庭、運輸の部門別の削減目標を設定した上で、部門ごとに取組の方向性を整理しております。その上で、県は、各主体の取組を後押しするために必要な施策を推進するとともに、大規模排出事業者である県庁自らの率先実行として、県有施設への太陽光発電の導入などに、積極的に取り組むこととしております。

自分事化に向けた取組につきましては、先ほどの答弁でもございましたけれども、県民の自分事化を進めるために、地域のワークショップですとか、CO₂CO₂（コツコツ）ポイントですとか、今年度、実施いたします脱炭素アクションフォーラム、こういったことによりまして自分事化を図っていきたいというふうに考えてございます。

◆谷口かずふみ委員

自分事化が進んでいっているかどうかの確認の指標なり、ポイントなりというのは何かあるんですか。実際、これから打つ手が、自分事化が進んでいるかどうかを見える化する指標みたいなものというのは何か考えていらっしゃいますか。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

自分事化の点でございますけれども、例えば、CO₂CO₂（コツコツ）ポイントを先ほど答弁させていただきました。今年度も引き続きやる予定でございますが、その後のアンケート調査、または県民フォーラムをやった後の調査等も含め、今後、検討してまいりたいと考えてございます。

◆谷口かずふみ委員

できるだけ見える化して一個一個やっていかないと、なかなか自分事化といっても難しいのかと思いますので、よろしくお願いします。

最後になりますけれども、今までいろいろ御答弁いただきましたけれども、さらに2030年度に向けて取組を加速させる必要があるかと思っておりますけれども、今年度の当初予算なんかも含めて、どういうふうに取り組んでいくのか、最後にお聞かせいただきたいと思っております。

◎脱炭素企画担当課長

脱炭素社会の実現に向けまして、この3月に全面改定いたしました地球温暖化対策計画を軸としまして、取組をさらに加速させていく必要があると考えておりまして、今年度の関係予算では、前年度比で68億円の増となる153億円を計上させていただくなど、取組を強化しております。

県の役割であります、企業や家庭など各主体の取組の後押しとしましては、従前の取組に加えまして、今年度は大企業等の取組をさらに後押しするための評価制度の導入検討ですとか、中小企業向けの脱炭素支援パッケージの推進、また、県民の皆様の自分事化を図る脱炭素アクションフォーラムの開催など、新たな取組も進めていきたいと考えております。

また、もう一つの大きな役割でございます、県庁の率先実行といたしましては、県有施設の照明のLED化、太陽光発電の導入、再エネへの切替え、また、公用車の電動化の四つの対策について計画的に取り組んでいきたいと考えてございます。

今後は毎年度、部門別の温室効果ガス排出量を推計した上で、改めて効果的な施策を検討しましてブラッシュアップしていくとともに、市町村や事業者、県民の皆様の協力もいただきながら、脱炭素社会の実現に向けましてしっかり取り組んでまいりたいと考えてございます。

◆谷口かずふみ委員

確認で、今年度は前年度に比べて68億円積み増して予算を組んであるということなんですけれども、大所の新規に積み増した分の事業について、ちょっと聞かせていただいていいですか。

◎脱炭素企画担当課長

68億円の増のうち、65億円については県庁率先実行というところで、県有施設の照明LED化とか太陽光発電、こういったところを増額しているところでございます。

◆谷口かずふみ委員

ちょっと聞き取れなかったのですけれども。

◎脱炭素企画担当課長

県庁の率先事項としている取組で、県有施設への太陽光発電の導入ですとか、県有施設の照明LED化といったところを増額しているところでございます。

◆谷口かずふみ委員

照明LED化ね、分かりました。

積み増した新規のところは、県庁の様々な対策ということなんですけれども、いずれにしても、掲げたからには何としても達成できるように、進捗状況の見える化も含めながら、しっかりと取り組んでいただくようお願いします。

もう1個、水素ビジョンの策定についてお伺いしていきたいと思いますけれども、たしか2012、2013年ぐらいだったと思いますけれども、県としても神奈川発の水素革命というものを、正式な行政の言葉ではなかったかもしれませんが、知事も水素革命ということをおっしゃられて始まったというふうに記憶しています。今回、ロードマップがビジョンに変わったということなんですけれども、水素ビジョンの策定に至った経緯について改めて確認させていただきたいと思います。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

すみません、先ほどアンケートの件で、今後、検討してまいりたいと申し上げたのですが、実際、2023年度に実施済みでして、24.5%の方が、自分事化できているという回答がございします。

あわせまして、水素ビジョンの策定に至る経緯ということでございしますが、お答えいたします。

県では、いち早く水素に着目しまして、平成27年3月に、自動車メーカーや水素インフラ事業者等で構成します、かながわ次世代自動車普及推進協議会におきまして、今後の目標や取組の方向性を示す神奈川の水素社会実現ロードマップを策定しました。その後、脱炭素化が世界的な潮流となるなど、水素をめぐる動きは大きく変化したことなど、国は、令和5年6月、水素基本戦略を改定しまして、水素の需要創出と安定供給に向けた取組のほか、地域における利活用の促進などの方針を示しました。

こうした状況を踏まえまして、かながわ次世代エネルギーシステム普及推進協議会においてロードマップを改定することとしたもので、水素需要の拡大や神奈川全体での供給体制の構築など、より幅広い観点から目指すべき将来の展望を示すという狙いを踏まえ、タイトルをロードマップからビジョンに改め、水素ビジョンを策定することといたしました。

◆谷口かずふみ委員

水素ビジョンでは、水素社会の実現に向けて、どのように取り組んでいこうとされているのかお伺いいたします。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

水素ビジョンでは、まず水素社会を、社会や生活の様々な分野で低炭素水素が活用されている社会と定義し、2050年の目指すべき姿を産業、運輸などの各部門ごとに提示してございます。また、水素社会の実現には、特定の事業者や自治体だけで達成することはできず、様々な分野で国や事業者、自治体などが相互に連携して取り組む必要がございました。そこで、事業者は、水素関連技術の開発や商品化、水素サプライチェーンの構築、水素需要の拡大など、おのこの事業に応じた幅広い役割を、県や市町村は、地域の実情に応じた水素の活用について、事業者の主体的な取組を後押しする役割や、事業者相互間や国と事業者間の連携促進などを役割として整理してございます。さらに、2030年度を見据えた主な取組としまして、モビリティ分野や工業地帯における取組などの分野ごとに、現状と課題、施策の方向性及び今後の取組を示してございます。

◆谷口かずふみ委員

ロードマップからビジョンになったというところで聞きたいのですけれども、普通は、ビジョンがあって、そこに至るまでのロードマップがあるというのが通常だと思うんですが、先にロードマップができていて、それが改定されてビジョンになるというのがちょっと違和感がある。ロードマップのほうが、具体的な目標とかを入れ込んでいるんだと思うのですけれども、それが、ビジョンになることによって何かぼやけてしまうような感じが、最初に聞いたときに受け止めとしてあるのですけれども、何でロードマップがビジョンになったのか、その辺を分かる範囲で結構ですから御説明いただければと思います。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

ロードマップの時点では、初期の需要喚起に重点を置いた取組ということで定めさせていただきました。そうした観点から、その後、水素の活用が幅広い分野になったものですから、その時点で、ロードマップの目標というのかなり高い目標が設定されておりまして、かつ、国の定める目標値もかなり数値が高いという中で、ビジョンを定めた段階で、実は、目標値を設定するかどうかという議論があったところでございます。そうした中で、国の定める目標値というのはかなり高くて、しかも、そこに至るロードマップというのが詳しいやつが定められていない。そうした中であって、神奈川県単独で目標値を定めるというところには、その協議会のメンバーからも意見がありまして、県単独で設定するのは難しいだろう、そんな意見もありましたところで、目標値は設定しなかったというところでございます。

◆谷口かずふみ委員

そうすると、今後もう少し国の動きを見ながら、私はざっとビジョンを読ませてもらいましたが、やはり、さっきの温暖化対策計画と同じように、数値的な目標を掲げていかないと取組がどうしてもぼやけてしまう可能性があると思うので、今後、数値目標も含めた形のこういうロードマップ的なことを策定

していく計画というのはあるんですか。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

やはり、県単独で設定するというのはなかなか難しいと思っております、まずは、国に対して、その目標値に至るロードマップというのをしっかり定めてくださいということを、県としては要望してございます。そうした結果を踏まえながら、その数値が出てきた段階で、また改めて検討してまいりたいと考えてございます。

◆谷口かずふみ委員

少し前の答弁の中で、モビリティの分野と工業地帯云々の分野の話があったかと思うのですが、モビリティの分野について、今後どのように取り組んでいくのかお伺いしたいと思います。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

水素ビジョンでは、運輸部門の2050年の目指すべき姿として、燃料電池自動車の価格が低下するとともに、水素を燃料とした自動車の普及が進んでいるとございます。そして、2030年度を見据えた主な取組としまして、FCVが長距離、大型化に適していることを踏まえ、これまでの乗用車の普及に加えて、バスやトラックなどの商用車の普及を進めたり、水素ステーションの整備促進を図るなどとしてございます。

そこで、県としましては、今年度、車両の導入等への補助を拡大するとともに、自動車メーカーとも連携しまして、商用FCVなどの需要を把握するため、物流事業者や業界団体へのヒアリングを実施するなど、モビリティ分野における効果的な支援を検討してまいります。

◆谷口かずふみ委員

一方、工業地帯で活用していく視点も大事だと思うんですけども、今後の取組についてお伺いしたいと思います。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

京浜臨海部は、長年にわたり我が国の経済を牽引してきた工業地帯でありまして、将来的に水素の供給、需要の一大拠点となる高いポテンシャルを有してございます。水素ビジョンでは、さらに産学公が緊密に連携してこの京浜臨海部の取組を加速させるとともに、こうした取組を神奈川県の内陸部にも横展開していく必要があるとございます。

そこで、県では、こうしたビジョンを踏まえまして、県内陸部における水素利用の需要を把握するための調査を今年度実施し、京浜臨海部での供給体制を生かした水素利用の面的拡大について、CO₂排出量の多い工場や事業所等が多く集積する市町村などと共に、今後の効果的な方策を検討してまいります。

◆谷口かずふみ委員

最後に、今モビリティの分野と工業地帯の分野をお話しいただいて、今年度、調査するというお話でしたけれども、その調査の結果を受けて来年度の予算の中に、例えば、補助制度なんかも含めてつくり込んでいく、そういう見込みと理解してよろしいですか。

◎脱炭素ライフスタイル担当課長

今年度新たに実施します水素需要調査は、まさに委員御指摘のとおり、どこに需要があって、どれだけのものがあるのかということ把握し、それを基に、我々としても効果的な施策を展開していくものでございますから、当然、補助事業も含めて検討してまいりたいと考えてございます。

◆谷口かずふみ委員

分かりました。そこはまたちょっと詰めさせていただければ、調査結果を含めて確認させていただきたいと思います。質問は以上です。